

# 地域戦略研究所紀要

## 第8号

超高齢社会縮減都市におけるコミュニティオーガナイズ  
ー北九州市の生涯現役夢追塾を事例にー

李 錦東 …… 13

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2023. 3

超高齢社会縮減都市におけるコミュニティオーガナイズ  
ー北九州市の生涯現役夢追塾を事例にー  
Community organizes in a super aged society shrinking city -Case study on the  
Yumeoi-Juku (social master school) of Kitakyushu-city

李 錦東(LEE,Geumdong)

- I. 研究の背景及び目的
- II. 本研究の位置づけ及び調査方法、研究の構成
- III. 国内の地域コミュニティの現状と北九州市の地域コミュニティの現状
- IV. 生涯現役能力開発大学校—夢追塾の構成
- V. 夢追塾の教育改革—PBL と CO
- VI. 夢追塾由来のコミュニティや団体の分析
- VII. まとめ

<要旨>

超高齢社会縮減都市における「生活圏（地域）のコミュニティ」は、(1) 市の財源減少や行政サービス縮小などに備え、地域を機能させるためにも、(2) 高齢者の社会参加の機会などを増やすためにも、一層重要となってくる。しかし、既存の地域コミュニティは、加入率の低下や弱体化が進んでいる。本研究では、北九州市の夢追塾を事例に、シニア世代の地域貢献意欲を活かす学習の仕組み、卒塾生の生活圏コミュニティの活動の現状や役割などについて考察する。

**ABSTRACT**

In a super-aged society shrinking city, the role of the community in the living area is to (1) prepare for the decrease in financial resources and the reduction of administrative services and make the region function, and (2) increase the opportunities for the elderly to participate in society, becomes even more important. However, it has been pointed out that existing local communities may even be dysfunctional due to declining enrollment rates and weakening. In this paper, I examine the current state of the community activities of graduates, and the learning system that leverages the desire of senior citizens to contribute to the local community, using the Yumeoi-Juku(social master school) in Kitakyushu-city as an example.

<キーワード>

コミュニティオーガナイズ、高齢者、生活圏、community-organize, senior citizens, the living area

## I 研究の背景及び目的

北九州市の人口は、1979年 1,068,415人となり、ピークを迎えた。1980年以降、市の人口は、一貫して減少し、2005年に100万人を下回り、2022年3月現在には、931,426人となっている。この42年間で、約14万人の人口が減少した。

一方、市の高齢化率は、1980年に8.7%であったが、それから一貫して増加し、1995年15.7%となり高齢社会に、2005年22.2%となり超高齢社会に突入した。2020年現在には31.8%となっており、市の人口において3人に1人は高齢者である。1995年以降、市の高齢化率は、政令指定都市においてずっと1位となっている。また、2020年の31.8%は、国立社会保障人口問題研究所（2018年）の中位推計による2030年の全国平均31.2%を、超える値である。

縮減都市では、財源減少や行政のサービスの縮小などに備え、地域を機能させるために、地域コミュニティは一層重要となってくる。また、超高齢化社会において、生活圏（地域）における高齢者のコミュニティ活動は、高齢者の社会参加への核心的な様相の一つである。

しかし、現在、既存の地域コミュニティ、自治会・町内会、老人クラブなどでは、加入率の低下やその弱体化が進み、機能不全の可能性さえも指摘されている。

国内では、1980年代以降、高齢者の社会的な位置づけや社会参加に関するスタンスが転換され、高齢者を「社会に貢献する人材として求める」ようになった<sup>1)</sup>。2000年代、とくに団塊世代の定年が近づくにつれて、各自治体では、高齢者の社会参加関連政策を展開するようになった。シニア世代が、定年後、現役時代にあまり関与して来なかった（接点のなかった、各々の程度の差はある）生活圏において、担い手となるためには、地域を知るための教育や活動支援などが必要である。

とまれ、北九州市では、団塊世代が大量に定年退職を迎える「2007年問題」を先取りし、2006年に団塊世代・50歳以上の人を対象に、「生涯現役夢追塾」を開塾した。開塾は、彼（女）らが今まで培ってきた能力を産業活動や社会貢献活動の担い手として「生涯現役」で活躍するための準備、また、入塾生を北九州浮揚のための人材として育成を進めるためであった。

本研究では、北九州市の夢追塾を事例に、シニア世代の地域貢献意欲を活かす学習の仕組みで、修了生が既存の地域コミュニティを補完・強化し、もしくは新しいタイプのコミュニティを創出できるか、さらにまちの活性化に貢献できるか等を、修了生のコミュニティ創出や活動の現状などから検討する。

## II 本研究の位置づけ及び調査方法、研究の構成

### 1. 本研究の位置づけ及び調査方法

2000年代、日本では、シニア世代の学び直しや学習支援に対して、各自治体の関連政策の展開と、その取り組みについて多様に議論された。また、シニア世代の活動の場として、コミュニティに関する議論も多様に行われた（樋口（2014）など参照）。

自治体が行っている地域活動の担い手・指導者などの育成や、ボランティア活動に関する講座などについては、文部科学省（2009）の「社会教育施設等における団塊世代等の学習活動および学習成果の活用に関する調査研究報告書」<sup>2)</sup>を参考にする。同報告書では、「ボランティア育成講座など」、「地域活動の担い手・指導者などの育成」といった、学んだことを地域などで活用することを想定した内容については、いずれも約 1 割となっており、合わせて約 2 割程度である<sup>3)</sup>。

しかし、関連の既存研究や報告において、教育内容と修了生の活動状況や、その成果、教育が修了後の活動に与えた影響などに関する考察は少ない。

本研究では、現在、夢追塾の管理運営の事務局である「NPO 法人里山を考える会」、夢追塾由来団体（コミュニティ、コミュニティベイスト団体など）のリーダーなどを対象に聞き取り調査を行い、修了生の活動状況や成果、教育が修了後の活動に与えた影響などに関する考察を行う。

また、夢追塾の 16 年間の教育を振り返り、卒塾生・塾由来の団体を対象に「産業活動や社会貢献活動の担い手を発掘・育成」に対する現状、成果と課題等を分析する。そして、卒塾生や塾由来の団体が、既存の地域コミュニティに与えている影響についても考察し、今後、超高齢社会の生活圏におけるコミュニティ創出や既存のコミュニティの活性化へのインプリケーションを与える。

## 2. 研究の構成

研究の構成は、以下のとおりである。

まず、第 3 章では、既存の研究や関係機関の報告資料を通じて、国内におけるコミュニティの役割と自治体におけるコミュニティの現状、そして北九州市の地域コミュニティの現状などを簡略に概観する。

第 4 章では、夢追塾を実質的に管理運営している事務局の NPO 法人里山を考える会の関係者、夢追塾由来団体などのリーダーや会員などを対象に聞き取り調査をした内容、内部資料などを参考に、夢追塾の構成、生涯現役能力開発大学校事業の背景や開塾時の教育体制、塾の運営主体などをみる。

第 5 章では、2014 年の教育改革、開塾後の 8 年間の運営の反省を踏まえて行った夢追塾の教育の改革について考察する。

第 6 章では、夢追塾由来の団体、卒塾生によるコミュニティやコミュニティベイスト団体などへのインタビューを行い、団体や主要人物を中心に 15 事例をまとめた。各団体やコミュニティの活動の現状、教育に対する修了生の感想などをもとに、夢追塾の教育の成果や残された課題などを考察する。

第 7 章では、夢追塾の 16 年間の教育や「産業活動や社会貢献活動の担い手を発掘・育成」の成果を、夢追塾の地域におけるコミュニティオーガナイズの役割を、残されている課題をまとめる。

### Ⅲ 国内の地域コミュニティの現状と北九州市の地域コミュニティの現状

#### 1. 日本におけるコミュニティの役割

国内における地域コミュニティの歴史と役割については、名和田（2021）<sup>4)</sup>を要約引用する。名和田によると、今日の自治会の始まりは、1955年前後の昭和の大合併で、1889年明治の大合併で生まれた村のコミュニティがなくなるも、政府は何らの制度的対応もしなかったことで、民間側で単位自治会の連合組織の連合自治会をつくって対応したことに由来する。民間が自主的に立ち上げた民間地域組織が自治の空白を埋めた。

そして、民間組織に自治がなぜ可能なのかについて、その地域の全員が会員であり、会費によって財政が確立することを指摘した。また、自治会の主な活動としては、地域の防災（災害時の避難の呼びかけ、助け合いなど）や防犯（防犯灯の設置や管理、子供や高齢者の見守り活動など）、清掃・環境維持活動（ゴミステーションの維持管理など）、地域の親睦イベントや生活に役立つ情報の提供などがある（Ibid）。

そして、今日における自治会への加入率の低下は、フリーライダーの問題など・自治会が機能できなくなる可能性が高くなると指摘している（Ibid）。

#### 2. 国内の地域コミュニティの現状

国内の地域コミュニティの現状については、日本都市センターが2019年に行ったアンケート調査の結果<sup>5)</sup>の一部を、抜粋引用する。同調査によると、今日自治会の加入率の低下や弱体化が進んでいても、行政による判断としては、自治会が最も重要な地域のコミュニティである。

表1 全国の815市区の地域コミュニティの中心主体認識（回収率57%、464市区回答）

貴市におけるコミュニティ活動を担う中心主体はどのような団体ですか。

[上位5つまで順番に選択] [n=464]

(割合：%)

	1位		2位		3位	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
自治会・町内会	375	80.8	53	11.4	13	2.8
老人クラブ・老人会			66	14.2	51	11.0
婦人会・女性会			12	2.6	42	9.1
ボランティア団体	2	0.4	20	4.3	26	5.6
地区社会福祉協議会	2	0.4	54	11.6	70	15.1
①+②+③*	70	15.0	128	27.6	37	7.9
地域自治区	3	0.6	1	0.2		
その他	2	0.4	14	3.0	13	2.8
無回答	10	2.2	60	12.9	123	26.5

(出所) 日本都市センター（2020）「コミュニティの人材確保と育成」全国アンケート調査結果

(注) 主体に、消防団、NPO、PTAも少数ある。\*は、①協議会型住民自治組織+②地域運営組織+①と②の両方の性格を有するもの③の和である。

コミュニティ活動を担う中心主体を問う（上位5つまで順番に選択、n=464）項目を見ると、地域のコミュニティ活動の中心主体は、第1位として、自治会・町内会80.8%、①協議会型住民自治組織+②地域運営組織+③前の①と②の両方性格を有するもの15.0%、

無回答 2.2%であった。第 2 位には、①+②+③が 27.6%、老人クラブ 14.2%、無回答 12.9%、地区社会福祉協議会 11.6%、自治会・町内会 11.4%をあげている。第 3 位には、無回答 26.5%、地区社会福祉協議会 15.1%、老人クラブ 11.0%、婦人会 9.1%、①+②+③が 7.9%、ボランティア団体 5.6%を選択している (Ibid、表 1 参照)。

各市の活動団体の「現状の活動分野」と(行政として)「今後活動を期待する分野」を問う項目(上位 5 つまで順番に選択(重複可)、n=464)では、今後期待する分野として、地域福祉(49.6%)と防災危機管理(58.6%)が 5 割を超えている。両分野は、現状において防災危機管理 23.1%、地域福祉 14.2%として、一定水準以上の役割を果たしているが、行政サイドでは、両分野の役割をもっと高めるべきと考えている。ちなみに、地域福祉の活動として「高齢者の見守り、子育て支援、子供食堂のような取り組み」など、防災危機管理として「地域防災マップの作成、要援護者の避難支援、安否確認など」があげられている (Ibid)。

地域のコミュニティが抱える課題を問う項目(上位 5 つまで選択、n=464)では、地域における高齢化の進行 94.2%、活動のリーダーや担い手の不足 93.8%、若者の参画が少ない 64.7%、地域における人口減少 62.3%、自治会・町内会加入率の低下 58.8%、住民意識・ライフスタイルの変化 46.1%、世帯構成や住居形態の変化 17.5%、活動資金の不足 14.0%の順となっている (Ibid、表 2 参照)。

**表 2 地域のコミュニティが抱える課題**

コミュニティの抱える課題についてどのようなものがありますか。[上位 5 つまで選択] [n=464]

	件数	割合%
<b>地域における高齢化の進行</b>	437	94.2
<b>活動のリーダーや担い手の不足</b>	435	93.8
若者の参画が少ない	300	64.7
地域における人口減少	289	62.3
自治会・町内会加入率の低下	273	58.8
住民意識、ライフスタイルの変化	214	46.1
世帯構成や住居形態の変化	81	17.5
活動資金の不足	65	14.0

(出所) 日本都市センター (2020) 「コミュニティの人材確保と育成」全国アンケート調査結果

そして、コミュニティ活動を行う上で、今後どのような人材がどの程度必要であるかと問う項目(それぞれ 1 つ選択、n=464)では、リーダーや運営・マネジメントを担う人材は①とても必要である 85.1%、②やや必要である 13.6%、③あまり必要でない 0.2%、イベントや見守り、緑化といった日常的な活動に参加し、実際に活動を行う人材は、①とても必要である 74.6%、②やや必要である 23.7%、③あまり必要でない 0.2%0.4%、各分野での専門的な知識や経験を持った人材では①とても必要である 39.9%、②やや必要である 53.9%、③あまり必要でない 5.2%であった (Ibid、表 3 参照)。

表3 今後のコミュニティ活動に必要な人材

コミュニティ活動を行う上で、今後どのような人材がどの程度必要であるとお考えですか。  
 [それぞれ1つ選択] [n=464] (割合：%)

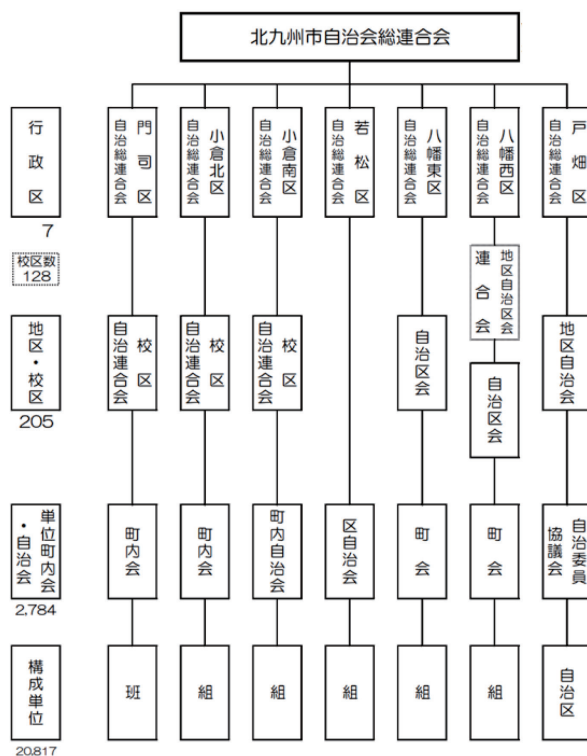
	リーダーや運営・マネジメントを担う人材		イベントや見守り、緑化といった日常的な活動に参加し、実際に活動を行う人材		各分野での専門的な知識や経験を持った人材	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
とても必要である	395	85.1	346	74.6	185	39.9
やや必要である	63	13.6	110	23.7	250	53.9
あまり必要ではない	1	0.2	2	0.4	24	5.2

(出所) 日本都市センター (2020) 「コミュニティの人材確保と育成」全国アンケート調査結果

同調査で強調しておきたいのは、地域のコミュニティの抱える課題として、地域における高齢化が 94.2%、活動のリーダーや担い手の不足が 93.8%を占めていること、コミュニティ活動を行う上で今後必要な人材として「リーダーや運営・マネジメントを担う人材」が 98.7%、「…、実際に活動を行う人材」が 98.3%となっていることである。コミュニティ活動を行う上で、リーダーや運営マネジメントを担う人材が、絶対的に求められている。

### 3. 北九州市の既存の地域コミュニティの現状

北九州市の既存の地域コミュニティとして、主に北九州市の自治会総連合会、北九州市老人クラブ連合会、北九州市社会福祉協議会、市が 1994 年以降に推進している「まちづくり協議会」などがあげられる。

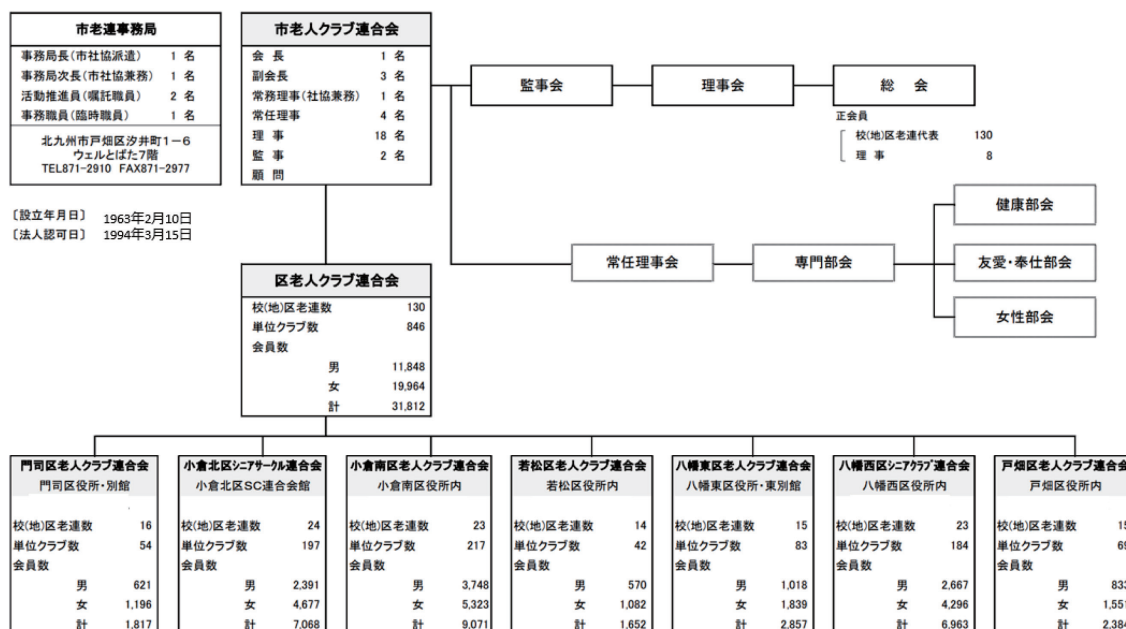


(出所) 北九州市ホームページ (人名は削除)

図1 北九州市の自治会総連合会組織図 (2022年)

まず、自治会は、行政区 7 区に各々の自治総連合会、地区・校区数は 205、単位町内会・自治会数は 2,784（構成単位は 20,817）となっている（図 1 参照）。2019 年現在、加入世帯数は 281,038 戸であり、65.4%の加入率である。加入率は、1992 年には 96.7%であったが、この 27 年間、年に 1%以上の減少の状況が続いている<sup>6)</sup>。

次に、会員数から 2 番目の規模となっているのが老人クラブである。北九州市老人クラブ連合会の下に、7 つの行政区に老人クラブ連合会があり、全市域で 130 の校区（地区）がある。老人クラブ活動の基礎となるのが、「単位老人クラブ」であるが、概ね 30 人以上の会員で構成されている。地域の高齢者の身近な通いの場として、「健康づくり」「友愛訪問」「社会奉仕」などの活動を、それぞれのクラブが自主的に企画し活動している。単位クラブ数は 846 個である（図 2 参照）。会員数は、2012 年 57,420 人から 2022 年 31,812 人となっており、この 20 年で 45%も減少した<sup>7)</sup>。つまり、2022 年現在、市の高齢者の 11%だけが、老人クラブの会員となっている。



(出所) 一般社団法人北九州市老人クラブ連合会ホームページ<https://roujinclub.com/> (人名は削除)

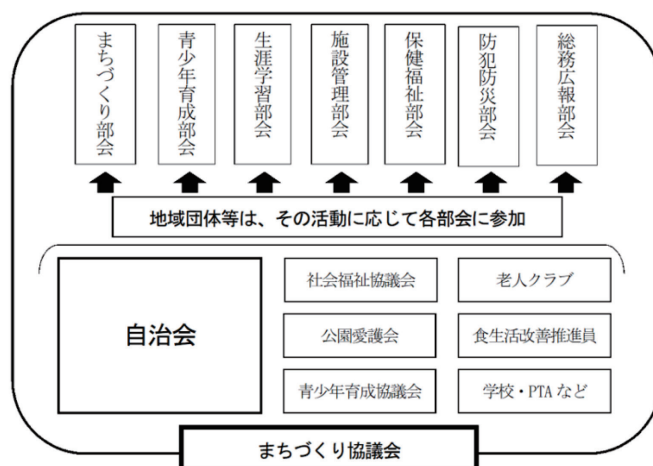
図 2 (一社) 北九州市老人クラブ連合会組織図 (2022 年)

3 番目にあげられるのは、社会福祉法人北九州市社会福祉協議会であるが、7 つの行政区に社会福祉協議会（区社協、区事務所）が設置されている。2019 年現在、各行政区別の校区（地区含む）数は、門司区 21 個、小倉北区 25 個、小倉南区 27 個、若松区 14 個、戸畑区 14 個、八幡東区 21 個、八幡西区 33 個となっており、市全体で 155 校(地)区社協がある。社会福祉協議会は、福祉協力員（6,891 人、1 校区当たり 44.5 人）とニーズ対応員（7,779 人、1 校区当たり 50.2 人）によって構成され、14,650 人が活動している<sup>8)</sup>。

4 番目に、市が 1994 年以降に校区単位を基本に、地域コミュニティの統合や事業の効率化を図るなどの目的で設立を進めているのが、まちづくり協議会である（図 3 参照）。その



背景には、1993年に市の高齢化社会対策の議論の中で、小学校区を基本として、自治会、社会福祉協議会などの地域団体による「地域福祉のネットワーク」を構築するとともに、住民の福祉活動、コミュニティ、生涯学習等の「拠点」を設置するこへの提案がある。2022年現在、137のまちづくり協議会（任意団体）が存在している。市民センターを活動拠点としており、センターの日常管理などを行っている<sup>9)</sup>。まちづくり協議会の会長は実質的に自治会長が兼務となっている場合が多く、市当局は会員数も把握していない。



(出所) 北九州市 (2022) 『みんなが主役の地域づくり・まちづくりのために』 p.9

図3 まちづくり協議会構成図 (例示)

以上から、北九州市における地域のコミュニティは、総体的に弱体化が進んでおり、一部では形骸化しているといっても過言ではない。

#### IV 生涯現役能力開発大学校—夢追塾の構成

##### 1. 設立の背景—2003年の「北九州市ルネッサンス構想まちづくり推進計画 2010」

夢追塾の開塾の背景には、1980年代の高齢者の社会参加に関するスタンスの転換にある。直接的には、2003年末吉興一<sup>10)</sup>市長の第5期の公約に「生涯現役型社会の環境づくりとして高齢者の自己研鑽、自己実現による社会参加」があり、この公約が一つの起点ともいえる（内閣府地方創生事務局、2006年）<sup>11)</sup>。

具体的には、2003年「北九州市ルネッサンス構想まちづくり推進計画 2010」において保健福祉分野のマスタープランとして「健康福祉北九州総合計画」を策定した。健康福祉北九州総合計画は、高齢者分野、障害者分野、子育て分野の3分野からなるが、高齢者分野の計画として「北九州市高齢者支援計画」を策定した。介護保険制度の見直しを睨んだ内容で10年先を見据えた3年計画である（Ibid）。

北九州市高齢者支援計画の「基本目標」の一つが「生きがいのあるシニアライフの実現」であり、その「施策の方向性」の一つに「生涯現役型社会の環境づくり」があり、「基本的な施策」として「自分らしく働くための基盤づくり」と「ボランティア・NPO活動の促進」が位置づけられる。この基本的な施策「自分らしく働くための基盤づくり」として、

「生涯現役夢追塾」、「コミュニティビジネス推進事業」、「高齢者雇用環境づくり事業」、「シルバー人材センター運営補助事業」などを、各部局が実施していく (Ibid)。

北九州市高齢者支援計画の基本目標「生きがいのあるシニアライフの実現」のもう一つの「施策の方向性」は、「いきいきとやりがいを持って暮らせる環境づくり」(高齢者の積極的な地域活動に促進、趣味・サークル活動等の促進)である (Ibid)。

これらの生きがいのあるシニアライフの達成により、高齢者が社会的な役割を果たしていく地域社会を実現するとともに、若者に不安のない将来像を示すことで魅力ある地域を実現し、好循環とするのが目標である (Ibid)。

一方、北九州市には、市施設として大人版大学校「周望学舎」(1979年設置。宿泊施設有)と「穴生学舎」(1994年設置。スポーツ用ドーム有)があり、(福)北九州市社会福祉協議会が委託管理している。60歳以上の「年長者研修大学校」として年間コースや短期講座を開講し、コミュニティリーダーや地域福祉などの「一般コース」や家庭菜園などの「実技コース」分野の生涯学習を実施していた。当施設の開設当時、これらの分野の民業がなかったが、現在(2000年代半ば)にはカルチャースクールなどが成長しており、公共役割は収束している。「生涯現役夢追塾」のような民業は現在存在しない事業も、いずれ民業として成立するようになったら収束させる (Ibid)。

## 2. 生涯現役能力開発大学事業の方向性

生涯現役能力開発大学事業の目的は、定年前の50歳以上を対象とし、退職後も生涯現役として、その技術や経験を生かし、産業活動や社会貢献活動などの担い手として活躍していく人材の発掘と育成を行うことである。事業の方向性は、4つある。

第1に、高齢者施策における生涯現役に向けた課題の分析であるが、団塊世代の特徴を、核家族、パソコン使用、知識や経験をもつ意欲的な世代と分析し、社会的にも、定年後の団塊世代の役割を期待されていることから、従来の生涯学習とは異なる「高齢期に経済社会にも自ら積極的に参画し、「生きがい」から「やりがい」を求める新たな施策ニーズ」があると思われた。そこで、やりがいを実現するために、CB(コミュニティ・ビジネス)や地域へ投資活動等、活動フィールドの拡大が必要となってくる。

第2に、学習のコンセプトを「自分のための学びから、社会のための学びへ」とした。

第3に、誰を学習支援するのか(ポジショニング)であるが、老後の活動を、横軸に心の満足(精神性)か利益追求(経済性)か、縦軸に個人の充足(自己投資型)か社会貢献(社会還元型)かの2つの軸に考えると、4つの事象(ゾーン)に分けられる。その中で、「社会貢献&利益追求」ゾーンに空白域が見られた。

市としては「社会に貢献したい人を対象に、地域で専門能力を活かしたボランティア・NPO活動や、起業(CB含む)・就業などを支援する教育制度」を作り、支援することになった(図4参照)。このため、行政として支援すべき方向性として、「豊富な経験とノウハウを生かし、次世代の指導と育成の任を担う」、まちづくりリーダー、地域経済活性化リーダーの育成支援を行うこととした。

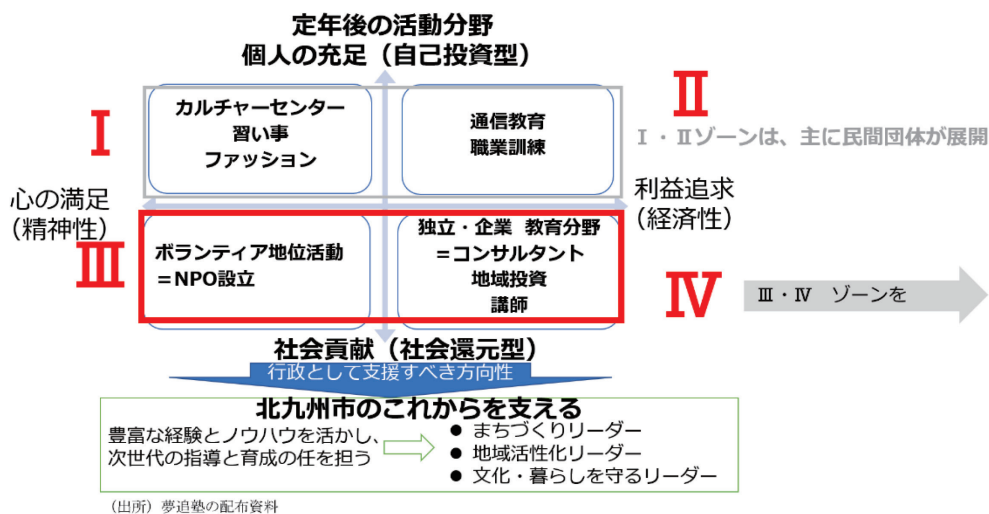


図 4 精神性と経済性、個人の充足と社会貢献、2つの軸による事象

第 4 に、教育の仕組みであるが、1 年間 30 回の授業で、基礎課程と専門課程を設けた。基礎課程では、自己の見つめ直し新たなセカンドライフを模索する講座を、専門課程では 4 つのコース、①NPO コース、②コーチングコース（コンサルタントするための技術の習得）、③コミュニティビジネスコース（地域課題、マネジメント方法など）、④起業独立コース、自分の夢を叶えるコースを選択し、新たなスキルを取得し、公開夢語りとしてプレゼンテーションを行うようにする（図 5 参照）。

公募	<b>入塾試験</b>		<b>生涯現役夢追塾（全30講座）</b>										卒塾 ▽ 社会へ 人材登録		
			<b>基礎課程(12)</b>						<b>専門課程・夢語り(16)</b>					<b>プレゼン(2)</b>	
			夢探し(2) 第2の人生の可能性を探る		自分探し(8) 学び方を学ぶ(4) 1泊2日宿泊研修 ライフデザイン①(1) 夢語り(2)自己確認 ライフデザイン②(1)				夢の方向選択(2)		4つの専門コース 必要なスキルを取得する 合同講座 合同講座 合同講座			公開夢語り 現場で学んだことを伝える	
4月	5月		6月入塾・7月		7月	7月	7月	7月	8月	8月・9月		9月～翌1月		2月	3月

(出所) 夢追塾の配布資料（一部修正）  
(注1) ( ) は講座数である。

図 5 2006 年度～2013 年度におけるカリキュラム（30 講座）

### 3. 夢追塾の運営計画（NPO による運営）

夢追塾は、市内の NPO によって運営される計画であった。夢追塾は、運営主体別にみると、第 4 期に分けることができる。

開塾してから 3 年間は、委託事業として NPO 法人里山を考える会が運営した。2009 年に、指定管理者として社会福祉法人北九州社会福祉協議会が運営することになった。2014 年以降は、指定管理者として共同事業体の運営となっているが、施設管理は北九州市社会福祉協議会が、塾の実質的な運営は NPO 法人里山を考える会が担当している（表 4 参照）。

表4 夢追塾運営主体別時期区分（2005年～2023年）

区分	2005年	生涯現役能力開発大学校事業計画（市）
第1期 （3年）	2006年～2008年	生涯現役夢追塾開塾。 委託事業として <b>NPO 法人里山を考える会</b> が運営
第2期 （5年）	2009年～2013年	指定管理者として （社会福祉法人）北九州市社会福祉協議会が運営
第3期 （5年）	<b>2014年</b> ～2018年	指定管理者として <b>NPO 法人里山を考える会</b> と（福）北九州市社会福祉協議会が <u>共同事業体（北九州シニアネットワークアカデミー）</u> として運営
第4期 （5年）	2019年～2023年/現在	指定管理者として <b>NPO 法人里山を考える会</b> と（福）北九州市社会福祉協議会が <u>共同事業体（同上）</u> として運営

（出所）聞き取り調査により作成

## V 夢追塾の教育改革—PBL と CO

### 1. 2014年の教育改革—運営主体別第1,2期の反省

開塾当初は、座学が中心であり、初期の卒塾生において講義をうけるだけで、社会参加につながらない卒塾生もいると指摘されていた。また、入塾1-3期の卒塾生の声や事務局の気づきから、教育の改善の必要性が意識されていた。

運営主体別の第3期に入る2014年に、PBLとCOをベースにした教育改革を行った。内容は、地域の問題に対して、どうやって仲間を作り、協同で問題解決に取り組めるかを学べることである。

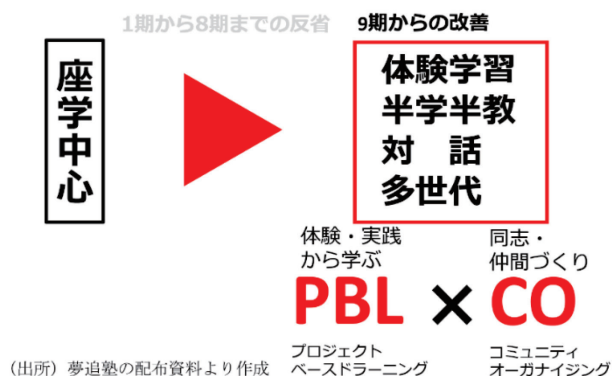


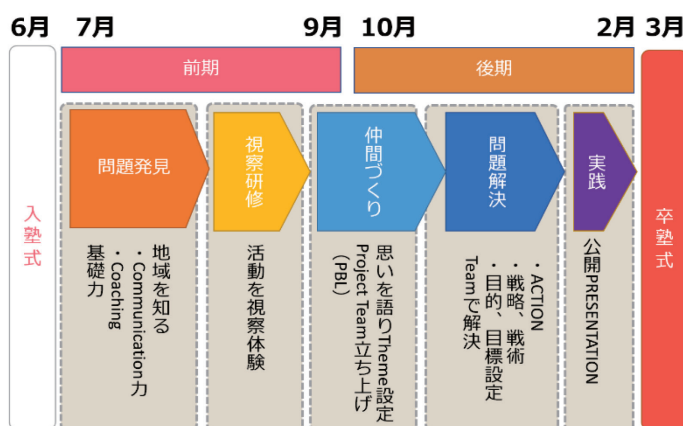
図6 2014年の教育改革（PBLとCO）

### 2. 年間の教育日程

年間30回の授業であるが、前期は地域問題の発見、関連活動を視察し、テーマを設定しながら、仲間を作る。即ち、PBLとCOであるが、どう問題解決できるか考え・学びながら、チームで取り組んでいく。そして、その内容などを公開プレゼンし、修了する。

修了後には、地域で活動をする、夢追塾で講師として活動する。また、必要に応じて、夢追塾で技の再研修も想定していた。そして、将来の方向性としては、卒塾生などによっ

て、市内の各所で夢追塾が立ち上がることである。さらには、全国へ広げるビジョンも持っている。



(出所) 夢追塾の配布資料

図 7 2014 年度以降の夢追塾の年間スケジュール

## VI 夢追塾由来のコミュニティや団体の分析

### 1. 塾生の現況

まず、2022 年 3 月まで夢追塾を修了した総人数は、521 人である。入塾者数の推移は、2006 年から 2012 年までは 40 人以上、NPO 法人里山を考えると社会福祉法人北九州市社会福祉協議会が共同事業体として運営中の 2014 年から 2019 年までの年間、平均 28 人である。2020 年コロナ禍以降、シニア世代の活動自粛などで入塾者数は 4,5 人に激減したが、2022 年には若干増え 11 人が入塾した。入塾年の平均年齢は、60 歳、男女別では、女性が約 4 割、退職と現役別では、現役が約 7 割である（表 5 参照）。

表 5 夢追塾生の現状（2006 年～2022 年）

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2006～2022		
運営主体	①NPO 里山 (3年)			②北九州市社会福祉協議会 (5年)					①+②の共同事業体 (5年)					①+②の共同事業体 (5年)						
期数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人数	62	51	40	41	43	46	40	22	31	29	28	28	29	22	5	4	11	532人	合計	
男性	50	36	17	25	26	24	21	13	18	17	17	12	18	13	3	2	11	323	合計	
女性	12	15	23	16	17	22	19	9	13	12	11	16	11	9	2	2	0	209	合計	
女性割合	19%	29%	58%	39%	40%	48%	48%	41%	42%	41%	39%	57%	38%	41%	40%	50%	0%	39%	平均	
退職	12	23	14	16	16	19	12	7	4	7	4	10	10	6	1	1	5	167	合計	
現役	50	28	26	25	27	27	28	15	27	22	24	18	19	16	4	3	6	365	合計	
現役割合	81%	55%	65%	61%	63%	59%	70%	68%	87%	76%	86%	64%	66%	73%	80%	75%	55%	69%	平均	
平均年齢	59	60	59	62	60	61	61	62	59	62	61	60	63	59	60	57	61	60歳	平均	
最年少	50	50	50	51	50	51	50	52	50	50	53	50	50	50	52	50	50	50	50	最少
最高齢	68	69	68	75	82	72	71	79	77	78	74	74	83	69	71	67	73	83	83	最高
*2022年現在の年齢	75	75	73	75	72	72	71	71	67	69	67	65	67	62	62	58	61	平均年齢		
	66	65	64	64	62	62	60	61	58	57	59	55	54	53	54	51	50	最年少		
	84	84	82	88	94	83	81	88	85	85	80	79	87	72	73	68	73	最高齢		

(出所) NPO 法人里山を考慮会の内部資料を加筆修正

(注) \*2022 年の年齢は、入塾当年の年齢に経過した年数を加算した値である（死亡者等は、把握していない）。

## 2. 夢追塾、夢追塾同窓会、夢追いサポートセンターの連携

まず、夢追塾同窓会であるが、同窓会は 2009 年に卒業生により結成され、現在は 1 期生から 16 期生まで約 180 名が会員として活動している。主に親睦活動をしているが、卒業生由来の各団体などの取り組みが、同窓会の中（愉快的仲間たち）で紹介・共感され、各団体の会員の拡大、もしくは面白い取り組みを会員がマネル事例もある。

夢追いサポートセンターは、卒業生が運営する法人であり、2008 年に設立された。2020 年から、夢追塾へのコーディネーター派遣事業を受託している。NPO 法人として、収益事業の展開に制約はない。

一方、夢追塾は、北九州市の事業であり、収益事業の展開はできない。そこで、3 者のコラボレーションによって、夢追塾（北九州市）と夢追いサポートセンター（NPO 法人）と夢追塾同窓会（任意団体）、今後の活動の安定化のために、連携の強化をはかる案が浮上した（図 8 参照）。しかし、2022 年の夢追塾同窓会の役員会で、同窓会は親睦とボランティアを重視することで、現状維持の結論となった。今後、さらなる調整が必要である。

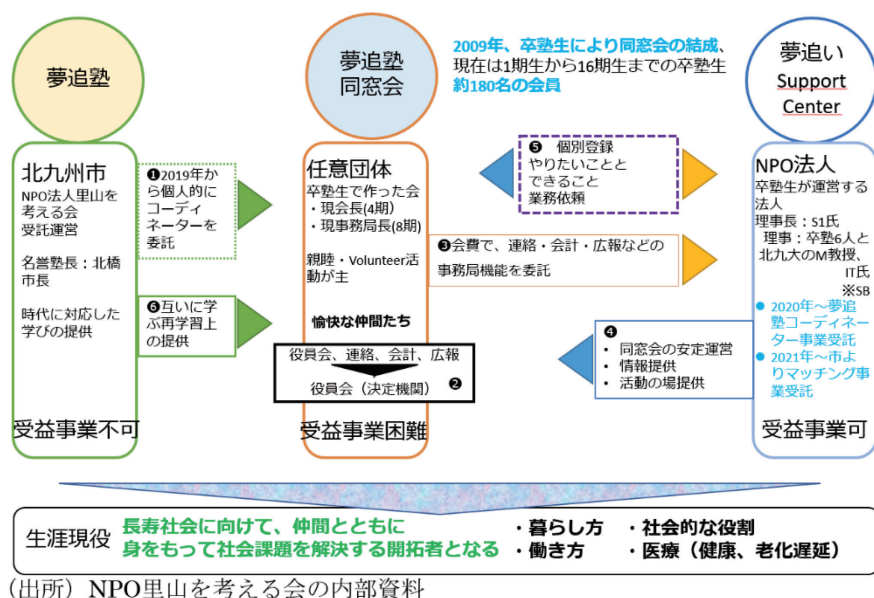


図 8 夢追塾・夢追塾同窓会・夢追いサポートセンターの連携構想（2022 年 3 月）

## 3. 塾由来の団体の活動

本研究では、塾由来の団体や、既存の地域コミュニティに卒業生が入会し変革をおこしている団体を対象に聞き取りをし、15 事例（一部）を把握した。各団体の目的や活動は、多様で興味深く、個性や個別の特徴や事情などがあるが、便宜上 4 つのタイプに分けて、簡単に分析した。

まず、タイプ I であるが、塾由来の団体としてボランティア（Vol）及びコミュニティビジネス（CB）を展開しながら、地域問題解決へ取り組む事例である。（一社）北九州空き家管理活用協議会がその代表的な事例であるが、卒業生が空き家問題に関連する産学官や

自治体などを束ね、ALL-Kitakyushu 体制で空き家関連の全分野の相談ができる団体を作り上げ、2016年から市内空き家に関する啓発活動、管理、活用に関する活動をしている。会員数は48人で、2019年から2022年末までの空き家関連のセミナーや相談会などへの参加者数は1,613人・相談者数は252人となっている(李(2023))。

表6 夢追塾由来の団体のまとめ

団体名	創立/活動	入塾期/年齢	会員	活動目的	塾で学んだこと	活動実績	分類	分野	主要人物	備考
1. 一社)北九州空き家管理活用協議会	2015	1期76, 9期76, 塾講師	48人	市内空き家問題解決	コーディネート ネット組織作り	空き家の啓発活動	CB Vol	空き家, 不動産	T1氏 S1氏 S2氏	本業との関連
2. NPO法人北実会	2008	1期	10人	地域へ恩返し	組織作り	陸上競技発展へ助力	Com, Vol	スポーツ発展	S3氏	高跳日本代表
3. 80歳から歩こう会など Event企画	2018	2期81	50人 + 合唱団	仲間と生涯現役楽しむ	仲間作り, 組織作り	walking大会、80歳からの合唱団	Com, Vol	福祉, 文化活動	T2氏	やりたいこと探し
4. よさこい夢追いたい	2009	3期71	20人	地域への元気発信	組織作り	被災地やデイサービス慰問	Com, Vol	福祉, 文化活動	M1氏	自分のスキルや経験活用
5. 若松 TERAKOYA Project	2017	9期70	25人	Com作り	network, 仲間作り	縁側カフェ、若松寺子屋	Com, Vol	まちづくり	K1氏	Uターン, 地元貢献
6. チームレインボー	2017	11期62	7人	北九州の魅力発信	仲間作り	街歩き若松の紹介	Vol	情報発信	H氏	Iターン, ライター
7. チーム語り部 AKB6 人衆, 町内会長	2017, 2022	11期70	6人	100年後も郷土愛, 北九州	仲間作り	小学生に郷土の良さ伝授	Vol, Com	情報発信, 教育	S4氏	ラグビー教室で教育
8. 愛しとるちゃ北九州	2019	12期71	6人 + 同期	留学生にも住み良いまちに	仲間作り	留学生と市民の交流の場	Vol, Com	交流活動, 地域活性化	I氏	留学生の指導経験
9. 高須 NPO きずな, 高塔山紫陽花 Walking ガイド実行委員会	2010	4期76	30人	地域ニーズ, 健康作り, 歩き趣味	仲間作り, 組織作り	市民センター活用 若松紫陽花祭り	Com, Vol	イベント	K2氏	八幡西区や若松区を回るイベント
10. ロッキーズ, 「あおぼ Go! Go! 手伝い隊」	2012, 2019	6期73	59人 10人	健康づくり, 高齢者生活支援	NPO, CB	山・町歩き 246回, 延2248人参加, SlvrB	Com, Vol, CB	イベント, 生活支援	T3氏	山歩きが好き
11. ロッキーズ, 八幡東区老人クラブ会長	2012, 2021	6期80	59人	健康づくり, やりがい	Volの目的	公民館管理, 民生委員	Com, Vol	イベント, 自治会活動	M2氏	現役時中間管理職経験
12. 学園&地域交流ネットワーク*	2004	9期63	30人 / 80人	歴史景観, 触れ合の場作り	networkの強化	折尾の歴史景観を生かす	Vol, 市民運動	まちづくり	M3氏	折尾駅近くで美容室経営

(出所) 聞き取り調査(主要人物及び運営事務局など)により作成

(注1) \*学園&地域交流ネットワークは、事務局のM3氏が2014年に入塾し、9期の人的ネットワークの活用、地域の課題解決の方法や地域資源を活用するためのノウハウなどを得て、初期の目標を達成できた。そして、今日も住み良いまちづくり、人にやさしいまちづくりに向けて、活動している。

(注2) 年齢は、2022年の年齢であり、S3氏は亡くなられた。分類のCBはコミュニティビジネス、Comはコミュニティ活動、Volはボラティア活動である。

次は、タイプIIであるが、市内で夢追塾の運営や教育内容などのノウハウを利用して、市内に寺小屋的な存在の開設している事例である。若松テラコヤプロジェクト(団体名)は、2016年に発足し、2017年にいつでも立ち寄れる場所(縁側カフェ)と出会い学び会える場所(わかまつ寺子屋クラブ)を運営している。発足後、地元の若松区に貢献したく、

地元にも最も必要と思われる事業（課題解決）を確認するために、住民を対象にアンケート調査を実施した。ボランティア活動がメインであり、運営資金は企業の CSR や市などの助成金を利用している。

タイプⅢは、既存の地域のコミュニティに入会し、塾で身につけたスキルやノウハウなどを利用して、新しい活動を展開し、既存の地域コミュニティを活性化する事例である。今回の調査では、3 事例を確認できた。その一例をあげると、若松区青葉台市民センターにおける「あおば Go! Go! 手伝い隊」である。手伝い隊の主体は、青葉台地区社会福祉協議会であるが、卒塾生が加わったことで、ネットワークを通じた類似事例のベンチマーキングや事業を展開するための事前準備（アンケート調査など）などが推進できた。

最後に、塾由来の団体の中で最も多いのがタイプⅣである。まず、仲間でコミュニティを作り（塾の課程中、卒塾後）、誰でも気軽に参加・加入できる態勢で、コミュニティを（拡大）運営・活動している事例である。その主要テーマは、楽しく仲間づくり、健康作り（歩きイベントなど）であり、80 歳からの合唱団、高塔山あじさいウォーキングガイド実行委員会、ロッキーズなどがあげられる。

#### 4. 夢追塾の教育内容と修了後の活動への影響

今回の聞き取り調査及び、夢追塾が 2014 年以降各年実施したアンケート調査の結果から、卒塾生が夢追塾に入塾したことで最もよかったと思うこと、そして卒塾後の活動において、活かされた教育内容などをまとめる。

まず、入塾して最もよかったことは、各年のアンケート調査の結果から、活動を共にする新たな友達ができたことである。そして、今回の聞き取り調査をまとめた表 6 の「学んだこと」についての返答として、15 事例の中で、約半数が仲間づくり及びネットワークの構築をあげている。

そして、塾の教育の教育内容の中で、卒塾後の活動において最も有効であった・活かされた内容として、組織運営へのノウハウ、コミュニティオーガナイズとコーディネーターの経験をあげる回答が多数であった。この点で、2014 年の教育の改革は、的を射たと言える。

今回の調査から、「今日のコミュニティは、時代とともに変化しており、一つの概念にくくれないし、人生 100 年時代・長寿社会において、重層的なコミュニティが必要である」という意見が多数寄せられた。

豊かなセカンドライフを送るためには、色々なコミュニティと関係性を持つことが重要であり、夢追塾の教育、夢追塾同窓会などの活動は、一つのモデルを提示しているといえよう。

#### 5. 夢追塾運営における反省と課題

夢追塾の運営における反省と課題として、3 点だけを指摘しておこう。まず、1 点目に入塾生の減少の現実である<sup>12)</sup>。ここ 3 年の入塾者の減少は、2020 年以降のコロナ禍による側面が大きいですが、2014 年以降から入塾者数の減少の傾向はみられていた。卒塾生の市の地域



コミュニティへの役割、夢追塾の由来の団体の市における貢献などを勘案し、入塾対象者となる人にはもちろん、市民向けの情報発信を改善する必要があると思われる。

2点目に、塾の方向性として、夢追塾が市内の各地で設置されることであったが、夢追塾のような役割（縮小版）を果たしているのは、若松 TERAKOYA Project の1件のみである。今後、類似事例が展開されるように工夫が必要である。

3点目に、本研究に協力を頂いた団体のほとんどが、ボランティア活動に重きを置いている。CBの展開には、多少のリスクを伴うことになり、高齢者の立場からすると躊躇するのも当然かもしれないという指摘もあった。しかし、ボランティアだけでは、各団体が提示しているビジョンや目標に到底到達・実現できない事案もあり、リスクの取り方についてはコミュニティの中でも意見が割れている。今後、リスクマネジメントやCB展開への支援・体制作りが必要と思われる。

## Ⅶ まとめ

超高齢社会縮減都市では、高齢者のコミュニティ活動は、一層重要となっている。コミュニティへの参加は、高齢者の社会参加、健康づくり、やり甲斐づくりなどは勿論、社会的なセフティネット確保、行政サービス補完などにつながる。

しかし、現在、既存の地域のコミュニティ、自治会・町内会、老人クラブなどは、加入率の低下とともに弱体化が進み、一部では形骸化しているという指摘さえもある。地域コミュニティの再活性化や代案の探しは必須である。

超高齢社会縮減都市の北九州市では、2006年、夢追塾を開塾した。夢追塾は、団塊世代・50歳以上の人を対象に、産業活動や社会貢献活動の担い手として「生涯現役」で活躍するための準備、北九州浮揚のための人材育成を進める塾として、スタートした。

開塾当初は座学が中心であったが、初期の卒塾生の声や事務局の気づきやPDCAサイクルにより、2014年に教育の仕組みを大きく変更した。1年の過程で、PBLとCOを通じて、生活圏の地域を学び、また仲間作りともに活動をする方法を学びながら、自分の好きなこと・やりたいことを見出し、仲間できり遂げている学習支援の仕組みを作り上げた。

卒塾生は、仲間を集めて①健康寿命を延ばす健康づくりのコミュニティ活動をはじめに、②地域の重要課題解決に向けた多様な取り組みをしている。②の事例として、卒塾生が主体となって取り組んでいる、市の空き家問題解決、交流の場の提供、地域のイベントや福祉サービス提供などがあげられる。

さらに、卒塾生の一部は、③既存のコミュニティ（自治会、老人クラブ、社会福祉協議会など）に入会し、組織の改革や新しい活動などを企画するなど、既存のコミュニティの活性化にも取り組んでおり、既存の地域のコミュニティの弱体化が進む中で、重要な役割を果たしている。

そして、塾由来の団体の個別の活動、同窓会活動などを通じた団体間のネットワーク構築、そのネットワークを利用した活動は、一定の成果を上げている。塾由来団体では、一

一人がリーダーシップを持ち対処しているケース（自律分散型組織）が多く、必要な時に集まれるネットワーク型仲間同士の活動・柔軟な組織運営などを実現している。

一方、夢追塾の課題として、入塾者の減少の原因の分析とともに、市民向けの塾の情報発信の改善が求められている。そして、卒塾生の活動は、総じてボランティア活動に重きを置く団体が多く、今後 CB 展開への支援・体制作りが必要と思われる。

今日、人口減少と高齢化が進む諸国において、高齢者の社会貢献支援体制作りは重要な課題となってくるが、北九州市の夢追塾の試みは、重要な参考事例となるだろう。

最後に、本研究は夢追塾の一つの事例の分析にとどまっており、超高齢社会縮減都市の関連事例の分析を加え考察を深めることは、今後の課題として残っている。

## 謝辞

本研究に際して、NPO 法人「里山を考える会」の代表理事関宣昭氏、事務局の末川紀美恵氏には、多大な協力を頂いた。そして、卒塾生の皆様は、ご多忙な中、研究室や NPO 法人里山を考える会の事務室までご足労もいとわず、またオフィスや自宅を使わせながら、長時間のインタビューに快く対応していただいた。ここに記して感謝の意を表す。但し、本論文にありうる誤解や誤謬への責任はすべて著者にある。

## 〔注〕

- 1) 樋口（2014）、pp.163-164.
- 2) 文部科学省（2009）
- 3) Ibid、p.48.
- 4) 名和田（2021）、pp.8-13. 江戸時代は村が一定のまとまりをなして自治を行っていたが、1889年の市制・町村制施行時の明治の大合併で、その村がいくつか束ねられて村になるも、自治会になれず、政府から何の制度的位置づけも得られなかった。コミュニティは形成された。1889年明治の大合併で、単位自治会・町内会の原型ができ、昭和の大合併で連合自治会の原型ができた。
- 5) 日本都市センターが2019年3月に実施したアンケート調査である。調査対象は、全国815市・区であり、2019年3月6日から3月29日まで、各市コミュニティ担当課宛に調査票を郵送配布し、郵送・FAX・メールで回答票を回収した。その結果、対象815市・区のうち、464市・区から回答を得られた（回収率：57%）。主な設問は、①コミュニティに関する基本的な考え方（役割分担）、②自治体内のコミュニティ活動の現状、③コミュニティに対する自治体の行政の取組み、④コミュニティ施策に関する課題、⑤コミュニティに求められる人材、⑥コミュニティ施策の財源などである。
- 6) 北九州市自治会総連合会ホームページ <http://www.jichikai-kitaq.jp/>及び北九州市のホームページ <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/>（最終アクセス 20230131）北九州市自治会

総連合会は、区内の自治組織の連携を図り、区民の福祉増進・地域社会の向上や区政の民主的運営などについて活動している各区自治総連合会により構成されている。北九州市自治会総連合会では、各区自治総連合会相互の連携を図りながら、住みよい地域づくりのために自主的な組織活動を行うとともに、市政に対する参加協力や助言等を行っている。

- 7) 一般社団法人北九州市老人クラブ連合会ホームページ、<https://roujinclub.com/>（最終アクセス 20230131）。
- 8) 社会福祉法人北九州市社会福祉協議会法人ホームページ、<https://www.kitaq-shakyo.or.jp/>（最終アクセス 20230131）。社会福祉協議会とは、地域住民が主体となって、保健・医療・福祉などの専門家や関係機関・団体とお互いに協力し、連携をとりながら、地域福祉活動を展開している民間団体である。地域住民が抱える様々な福祉問題を地域全体の問題としてとらえ、みんなで考え、話し合い、協力して解決を図り、「誰もが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」の実現を目指している。
- 9) 北九州市（2022）『みんなが主役の地域づくり・まちづくりのために』。北九州市では、住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、住民の皆さんには、活動主体として小学校区単位を基本に「まちづくり協議会」を設置しており、その活動の拠点として「市民センター」を整備している。1994年度から「まちづくり協議会」をはじめとした地域団体等の活動拠点として「市民福祉センター」の整備を進めた。また、既存の公民館についても、市民福祉センターとしての機能を付加し、活用を図ってきた（所謂、二枚看板化）。2005年に「市民福祉センター」と「公民館」を統合し、名称を「市民センター」に変更した。2016年策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」では、今後も、市民センターを存続させ地域コミュニティの充実・強化を図ることとしている。
- 10) 末吉興一氏は国土庁土地局長を経て、1987年から2007年まで北九州市長を5期20年間務めた。市長引退後は、外務省参与、財務省参与などを歴任した。また、2009年から2018年までアジア成長研究所（北九州市所在）理事長を務めた。
- 11) 内閣府地方創生推進局事務局ホームページ、北九州市保健福祉局地域福祉部高齢者福祉課（2006年3月）「生涯現役能力開発大学校事業「生涯現役夢追塾」について」[https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/ninaite/pdf/7\\_3.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/ninaite/pdf/7_3.pdf)（最終アクセス 20230131）
- 12) 一方、前掲の地方創生（2006）の文献を見ると、開塾当初から「定員割れを気にせず、やる気のある人だけを対象とする」方針であった。

#### 〔参考文献〕

- 李錦東,田代旦治（2023）「北九州市の空家問題解決に取り組む主体分析—一般社団法人北九州空き家管理活用協議会を事例に—」『JAPA九州』日本計画行政学会九州支部、第46号、pp.1-8.
- 北九州市社会福祉協議会・里山を考える会協同事業体『生涯現役夢追塾報告書』各年度

(2014年度～2021年度)

樋口真己(2014)「シニア世代の社会参加と学習支援の仕組みについての考察—地域貢献活動を中心に—」『西南女学院大学紀要』第14号、pp.163-172.

名和田是彦(2021)「地域コミュニティの現状と自治体の役割」『アカデミア』市町村アカデミー、第137号、2021年4月、pp.8-13.

<https://www.jamp.gr.jp/issue/academia/vol137/>

文部科学省(2009)「平成20年度団塊世代等社会参加促進のための調査研究(文部科学省委託調査研究)」『社会教育施設等における団塊世代等の学習活動および学習成果の活用に関する調査研究報告書』、pp.1-87.

公益財団法人日本都市センター(2020)『コミュニティの人材確保と育成—協働を通じた持続可能な地域社会—』、pp.1-311.

内閣府地方創生推進局事務局(2006年)『九州市保健福祉局地域福祉部高齢者福祉課面談「生涯現役能力開発大学校事業「生涯現役夢追塾」について」』

北九州市(2022)『みんなが主役の地域づくり・まちづくりのために』

北九州市市民文化スポーツ局地域振興課(2019)「地域コミュニティについて」pp.1-30.

中川恵里子(2009)「ライフストーリー・インタビューの世代間学習としての可能性」『生涯学習基盤経営』第34号、pp.99-112.

檜原真二(2009)「高齢社会と限界コミュニティ」『ノモス』関西大学法学研究所、pp.1-17.

檜原真二(2015)「北九州市若松区における自治会調査—超高齢社会の実態とその対策へ向けて—」『北九州市立大学法政論集』、pp.111-179.

<https://www.yumeoi.org/> 夢追塾 HP

<https://yumedoso.jimdofree.com/> 夢追塾同窓会 HP

<https://www.kitakyushu-shakyo.or.jp/>

<https://roujinclub.com/>

<http://www.jichikai-kitakyushu.jp>

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/>